

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2024 年 5 月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### THE S&P 500 MARKET: 2024 年 4 月

**個人的見解: これまでの上昇のツケが回り、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を 3 対 1 で上回ったものの、下落率は 4.16% で打撃は限定的**

4 月の S&P500 指数の下落 (4.16% 下落。5,000 台を一時割り込んだものの大幅下落は免れました) が 2024 年第 1 四半期の上昇分

(10.16%) のツケを払うものだったとすれば、(どうか) 「また同じものを」 お願いします。最近の下落が続いて揺り戻し (5%) あるいは調整 (10%) になる展開に備えていない訳ではありませんが、現在の水準は防衛可能なサポートレベルの領域にあるとみられます (VIX 恐怖指数トレードが浮上しては消え、そして再び浮上する可能性があるとは言え)。米国経済にはワシントンの友人たちによって大量の資金が直接流入しています (先頃可決されたイスラエル/台湾/ウクライナへの米国の緊急支援計画を通じて最低 340 億ドル、CHIPS 法による米製造業向け補助金・融資を通じて 390 億ドル)。一方、雇用 (および給与) は高水準に留まっており、現在実際の利益 (およびキャッシュフロー) は好調です (ただしガイダンスはそれほど良好ではありません — 2024 年第 2、第 3、第 4 四半期で最高益が見込まれているものの)。そして不快な「代名詞」ダンスにおいて「U.S.」は (ジェンダーの観点から) 最も心地良い「代名詞」と見なされています。

ガイダンス関連のニュースには否定的な見方もありましたが、実際の前期比の増益率は 1% の予想を上回り (予想を上回った企業の割合は 76.8%)、ウィスパーナンバー (アナリストの非公式の業績予想) の 2.5% も上回っています (現時点で 2.7%、前年同期比では 5.4% 増)。売上高は過去最高となった 2023 年第 4 四半期の水準 (年末商戦に伴う典型的な動きの結果です) を 4.1% 下回ったものの、前年同期比では 4.1% 増加しました。

経済データはあらゆる可能性を示唆する結果となり (リセッション、スタグフレーションへの新たな懸念、成長)、ボラティリティは高まったものの、最終的にトレードを左右したのは企業業績とファンダメンタル

ズ（ならびにデータから導かれた予測）でした。

4月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は平均1.13%と3月の0.73%から上昇しました。同様に10年債利回り（4.68%。3月は4.21%、2023年末は3.88%）と金（1トロイオンス=2,303ドル。3月は2,241ドル、2023年末は2,074ドル）も上昇しましたが、市場は4.16%の下落と、4.87%下落した2023年9月（8月と10月を合わせた3カ月間で8.61%下落）以来の大幅下落となりました。11セクター中、上昇したのは1セクター（公益事業の+1.59%）のみで（最も大幅に下落したのは不動産で-8.62%）、値下がり銘柄数（385銘柄）が値上がり銘柄数（118銘柄）を上回りました（全11セクターが上昇した3月には、値上がり銘柄数が402銘柄で、値下がり銘柄数の100銘柄を上回っていました）。

年初来では、上昇率は5.57%となり（11セクター中10セクターが上昇し、不動産が9.86%下落）、値下がり銘柄数が増えたものの、引き続き値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回っています（値上がり銘柄数が302銘柄、値下がり銘柄数が199銘柄。これに対して3月時点では年初来で値上がり銘柄数が369銘柄、値下がり銘柄数が134銘柄）。マグニフィセントセブン銘柄の存在感は依然として大きく、株式リターンの51%に寄与しましたが（年初来で11.5%下落したApple[AAPL]と同26.2%下落したTesla[TSLA]を含む）、S&P500指数の年初来の上昇率の41%はNvidia（NVDA、年初来74.5%上昇）によるものです。また「マグニフィセント（素晴らしい）」ではありませんが（空売りしていない限り）、Boeing（BA、多くの投資家が超長期的な買い銘柄と見なす銘柄）は同指数で3番目にパフォーマンスが悪く、年初来で35.6%下落しました（ああ、何たることでしょう）。

5月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で幕を開け（4月30日火曜日から2日間開催）、5月1日水曜日の午後2時の声明文発表では金利が据え置かれ、2時30分に始まるパウエル議長の記者会見では、辛抱強く待つか行動するかはデータ次第との見解が示されると予想されます（つまり「どちらもあり」ということです）。注目は、FRBの声明文発表と議長の会見に先立ち午前中に公表される、ADP全米雇用統計、PMIとISMの製造業景気指数（いずれも取引開始前）、そして建設支出とJOLTS（求人労働異動調査、午前10時）です。現在市場では、利下げは1回か（9月の確率が最も高く45%、次いで12月が30%）、年内なしかで議論が分かれています（昔々、具体的には4カ月前のことですが、利下げは2024年3月に始まり、年内6回実施されると予想されていました）。その後、小売業の決算発表に関心が移るとともに、消費者の現在、さらに今後の動向についてあれこれ解釈がなされるでしょうが、いつもの経済データ（雇用統計、消費者物価指数[CPI]、生産者物価指数[PPI]、個人消費支出[PCE]物価指数等々）によって市場（およびFRB）の全体的なトーンは決まるでしょう。それからもちろん、中東やウクライナの情勢、政治、大学キャンパスでの抗議行動、政策金利を「より高くより長く」維持する方針や財務省による短期／長期の借入れ圧力を通じた債務維持コスト（債務水準は言うまでもなく）等の問題もあります。つまり5月も変動の激しい1カ月になるだろう、ということ（ちなみに5月17日には私のS&Pでの勤務が48年目に突入します——その日まで首がつながってればの話ですが）。

## ● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は4月に常勝（そして高値更新）街道から外れ、5,000のサポート水準まで下落した後に5,035.69で月を終えました。前月まで5カ月連続で上昇していましたが（累計上昇率25.29%）下落に転じました（4.16%下落）。5カ月連続上昇の前は3カ月連続で下落し（累計下落率8.61%）、その前は5カ月連続で上昇していましたが（累計上昇率15.59%）。4月は22営業日中9営業日で上昇し（3月は20営業日中10営業日。年初来では83日営業日中43営業日）、上昇したセクターは1セクターだけでした（3月と2月は11セクターすべてが上昇）。値下がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数を大きく上回りました（値上がり銘柄数は118銘柄、値下がり銘柄数は385銘柄。これに対して3月は値上がり銘柄数が402銘柄、値下がり銘柄数は100銘柄でした）。出来高は前月比で14%減少、前年同月比では5%減少しました。
- S&P 500 指数の時価総額は、4月に1兆8,430億ドル減少して（3月は1兆2,900億ドル増加）42兆2,340億ドルとなりました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
  - 4月にはダウ・ジョーンズ工業株平均（ダウ平均）の上昇と高値更新も止まり、5.00%下落して（配当込みのトータルリターンはマイナス4.92%）、37,815.92ドルで月を終えました。3月は2.08%上昇して（同プラス2.21%）、39,807.37ドルで月を終えました。2月は38,996.39ドルで終え、2.22%上昇（同プラス2.50%）でした。年初来では0.34%の上昇（同プラス0.92%）、過去1年のリターンは10.90%の上昇（同プラス13.25%）、2023年は13.70%の上昇（同プラス18.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
- **4月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、1.13%と3月の0.73%から大幅に上昇し、年初来では0.85%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **4月の出来高**は3月の前月比5%増加の後に、同14%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では1%減少しました。2024年4月までの12カ月間では前年同期比5%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。
- **4月**は1%以上変動した日数は22営業日中7日（上昇が3日、下落が4日）で、2%以上上昇した営業日はありませんでした。3月は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は17日（上昇が10日、下落が7日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37

日、下落が26日)、2%以上変動した日数が2日(上昇が1日、下落が1日)でした。4月は22営業日中12日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は2日ありました。対して3月は1%以上の変動が20営業日中5日で、2%以上の変動はありませんでした。年初来では、25日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は2日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした(直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日)。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした(4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日)。

**過去の実績を見ると、4月**は64.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.30%、下落した月の平均下落率は3.97%、全体の平均騰落率は1.37%の上昇となっています。2024年4月のS&P500指数は4.16%の下落でした。

**5月**は59.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.02%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2024年は4月30日-5月1日、6月11日-12日、7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日となっています。

### ● 主なポイント

- 4月は2024年第1四半期の上昇(10.16%、配当込みのトータルリターンは10.56%)を試す展開となりました。インフレ再燃と政策金利を「より高くより長く」維持する方針の復活への懸念に加え、ウクライナと中東ではグローバルな紛争があり、ガザでの世界的な問題を受けて、米国では学生による抗議運動(そして米国の政治ひいては政策への影響)が再び盛り上がったことが背景となりました。目立たないながらも、市場が目にしたのは決算発表でした。結果は予想を上回ったものの(予想を上回った企業の割合は77%)、業績ガイダンスはコストと個人消費をめぐる懸念を反映して予想を下回りました。マグニフィセントセブン銘柄がS&P500指数の年初来上昇率に占める割合は51%と、2023年の62%から低下しました。ただApple(年初来11.5%下落)とTesla(同26.2%下落)を除く5銘柄は同指数の年初来上昇率に74%寄与しました。
- 4月の主なデータ
  - 4月の株式市場はこれまでの上昇基調(と最高値更新)から一転し、S&P 500指数がサポートラインである5,000を割り込む場面もありました。4月の騰落率は2023年10月以来のマイナス(4.16%下落)となりました。3

月までは5カ月連続で上昇し（累計で25.29%上昇）、それ以前は3カ月連続で下落（累計で8.61%下落）しました。さらにその前は5カ月連続で上昇していました（累計で15.59%上昇）。4月は22営業日のうち9営業日で上昇し（3月は20営業日のうち10営業日）、上昇したセクターはわずかに1セクターだけでした（2月と3月は全11セクターが上昇しました）。また、値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大きく上回りました（4月は値上がり銘柄数が118銘柄、値下がり銘柄数が385銘柄。3月は値上がり銘柄数が402銘柄、値下がり銘柄数が100銘柄）。4月の出来高は前月比14%減、前年同月比では1%減となりました。

- ✓ 2月と3月は11セクター全てが上昇したのに対し、4月は1セクターのみが上昇しました。パフォーマンスが最高となったのは公益事業で、1.59%上昇しました（年初来では5.24%上昇、2021年末比では6.30%上昇）。パフォーマンスが最低だったのは不動産で、8.62%の下落でした（同9.86%下落、同30.17%下落）。
- S&P500指数は4月に4.16%下落して、5,035.69（月中に4,953.56まで下げる場面もありました）で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）。3月は5,254.35で月を終え、3.10%上昇しました（同プラス3.22%）。2月は5,096.27で月を終え、5.17%上昇しました（同プラス5.34%）。年初来では5.57%の上昇となりました（同プラス6.04%）。過去3カ月では3.92%上昇（同プラス4.29%）、過去1年では20.78%上昇しました（同プラス22.66%）。2023年通年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%の下落でした（同マイナス18.11%）。
- ✓ 2024年4月にS&P500指数は終値での過去最高値を更新することは出来ませんでした。3月は過去最高値を8回更新しており（終値での最高値は5,264.85）、2月も8回、1月は6回最高値を更新しました。年初来での最高値更新回数は22回となりました。なお、2023年の最高値更新回数は0回、2022年は1回、2021年は70回でした（過去最高は1995年の77回）。
- ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは48.71%の上昇（同プラス59.03%）となっています。
- 米国10年国債利回りは3月末の4.21%から4.68%に上昇して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末も3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは3月末の4.35%から4.78%に上昇して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。

- 英ポンドは3月末の1ポンド=1.2622ドルから1.2493ドルに下落し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは3月末の1ユーロ=1.0789ドルから1.0672ドルに下落しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は3月末の1ドル=151.40円から157.82円に下落し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は3月末の1ドル=7.2460元から7.2277元に上昇しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 4月末の原油価格は1.7%下落し、3月末の1バレル=83.02ドルから同81.64ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は4月に3.8%上昇しました（現在1ガロン=3.777ドル、3月末は3.639ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は68.6%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は62.1%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
  - 2024年3月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、56%が原油、10%が販売・マーケティング費、19%が精製コスト、15%が税金となっています。
- 金価格は3月末の1トロイオンス=2,241.00ドルから上昇し、（2,449ドルをつけた後）2,303.20ドルで4月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は3月末の13.00から15.65に上昇して4月を終えました。月中の最高は21.36、最低は13.55でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
  - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
  - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 市場は4月に下落しましたが、目標株価の大幅な見直しはありませんでした。S&P500指数に対する市場関係者の1年後の目標値は5カ月連続で上昇し、現在値から14.5%上昇の5,766となっています（3月時点では7.6%上昇の5,655、2月時点では5,582）。それ以前の目標値は、（9カ月連続の低下から）11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、4月は5カ月連続での上昇とな

り、現在値から 13.2%上昇の 42,808 ドルとなっています（3月時点では 7.1%上昇の 42,619 ドル、2月時点では 42,300 ドル）。

## ● 米国経済

- 3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 51.9 となりました。市場予想は 52.5 でした。
- 3月の ISM 製造業景気指数は 50.3 となりました。市場予想は 2月の 47.8 を上回る 48.3 でした。
- 3月のサービス業 PMI は 2月から変わらずの 51.7 となりました。
- 3月の ISM 非製造業景気指数は 51.4 に低下しました。市場予想は 2月の 52.6 を上回る 52.7 でした。
- 4月の PMI 速報値は、製造業が市場予想の 51.9 を下回る 49.9 となりました（3月の 51.9 から低下）。また、サービス業も市場予想の 51.9 に対して 50.9 となりました（3月の 51.7 から低下）。
- 3月の CPI は、市場予想の前月比 0.3%上昇に対して同 0.4%上昇となりました（2月は同 0.4%上昇）。前年同月比は予想通り 3.5%上昇となりました。2月は同 3.2%上昇でした。コア CPI は 2月と変わらずの前年同月比 3.8%上昇となりました。市場予想は同 3.7%上昇でした。
  - CPI の伸びが予想を上回るのは 3カ月連続です。インフレ懸念が既に再燃し始めている中で、一段と警戒感が強まりました。
- 3月の PPI は市場予想の前月比 0.3%上昇に対して同 0.2%上昇となりました（2月は同 0.6%上昇）。前年同月比では 2月の 1.6%上昇から同 2.1%上昇に加速しました（市場予想は同 2.3%上昇）。コア PPI は（市場予想通り）前月比 0.2%上昇、前年同月比では 2月の 2.0%上昇から同 2.4%上昇に加速しました。
- 3月の個人所得は市場予想通り前月比 0.5%増となりました（2月は同 0.3%増）。個人消費は市場予想が前月比 0.6%増だったのに対し、同 0.8%増となりました（2月も同 0.8%増）。
  - 3月の PCE 価格指数は前月比 0.3%上昇となりました（市場予想通り）。前年同月比は 2.7%上昇となり（市場予想は同 2.6%上昇）、2月の同 2.5%上昇から伸びが加速しました。コア PCE は FRB が注目していると考えられていますが（同指標が代替効果を加味しており、CPI よりも包括的であるため）、3月は（市場予想通り）前月比 0.3%上昇、前年同月比では 2.8%上昇となりました。市場では 2月の同 2.8%上昇から同 2.7%上昇に減速すると予想されていました。
- 2024年第1四半期の GDP 成長率速報値は前期比年率 1.6%と予想を下回りました。市場予想は同 2.3%でした。また、2023年第4四半期は同 3.4%でした。

- 2月の建設支出は前月比0.3%減となりました。市場予想は同0.5%増でした（1月は同0.2%減）。前年同月比では10.7%増となりました（1月は同11.4%増）。
- 2024年第1四半期の雇用コスト指数は前回と同様に前期比0.9%上昇との市場予想に対し、同1.2%上昇となりました。前年同期比では4.2%上昇でした。なお2023年第4四半期分は、当初発表の同4.2%上昇から同4.3%上昇に上方修正されました。
- 2月の製造業受注は前月比1.4%増となりました。市場予想は同1.0%増でした。1月は当初発表の同3.6%減から同3.8%減に下方修正されました。
- 2月の個人所得は前月比0.3%増となりました。2月の個人消費支出は市場予想が前月比0.5%増だったのに対し、同0.8%増となりました（1月は同0.2%増）。
  - 2月のPCE価格指数は予想通り前月比0.3%上昇、前年同月比では2.5%上昇となりました（1月は同2.4%上昇）。コアPCEは前年同月比2.8%上昇しました（1月は同2.9%上昇）。
- 3月の鉱工業生産指数は予想通り前月比0.4%上昇となりました。製造業の生産指数は前月比0.5%上昇しました（市場予想は同0.3%上昇）。設備稼働率は78.4%に上昇しました。市場予想は78.5%、2月は78.2%でした。
- 3月の耐久財受注は市場予想の前月比2.3%増に対し、同2.6%増となりました。2月は当初発表の同1.4%増から同0.7%増に下方修正されました。
- 3月の小売売上高は前月比0.7%増となりました。市場予想は同0.4%増でした。また、2月は当初発表の同0.6%増から同0.9%増に上方修正されました（ただし、3月は週末が5回あり、そのうちの1回が早めの復活祭休日で、これが増加に一役買いました）。
- 2月の卸売在庫は、予想通り前月比0.5%増となりました。1月は当初発表の同0.3%減から同0.5%増に上方修正されました。
  - 3月の卸売在庫は市場予想の前月比0.3%増に対して同0.4%減となりました。2月は当初発表の同0.5%増から同0.4%増に下方修正されました。
- 3月の小売在庫は2月の前月比0.5%増に対し、同0.3%増となりました。
- 2月の企業在庫は予想通り前月比0.4%増となりました。1月は前月比変わらずでした。
- 3月の輸入物価指数は、市場予想の前月比0.3%上昇に対し、同0.4%上昇しました（2月は同0.3%上昇）。前年同月比では0.4%上昇（2月は同0.9%低下）しました。輸出物価指数は予想通り前月比0.3%上昇しました（2月は同0.7%上昇）。前年同月比では2月が1.8%低下したのに対し、3月は1.4%低下となりました。
- 2月の財の貿易収支の赤字額は918億ドルとなりました。輸出は2.3%増、輸入は2.8%増でした。
  - 3月の貿易収支の赤字額は918億ドルとなりました。

- 2月の貿易収支の赤字額は、市場予想の665億ドルを上回る699億ドルとなりました。1月の赤字額は676億ドルでした。
- 4月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は、3月の79.4から低下して77.9となりました。1年先のインフレ期待は3月の2.9%から3.1%に上昇しました。
  - 4月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は77.2となり、1年先のインフレ期待は3.2%となりました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した4月の消費者信頼感指数は、市場予想の104.0に対して、97.0となりました。3月の消費者信頼感指数は当初発表の104.7から103.1に下方修正されました。
- 3月の景気先行指数は、市場予想が前月比横ばいだったのに対し、0.3%の低下となりました。2月は当初発表の0.1%上昇から0.2%上昇に上方修正されました。

## ● 雇用関係

- 3月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が18万4,000人増（サービス業が14万2,000人増）となり、予想の15万人増を上回りました。2月は当初発表の14万人増から15万5,000人増に上方修正されました。
- 3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比30万3,000人増と市場予想の同20万人増を上回りました。2月は当初発表の同27万5,000人増で変わらず、こちらも予想の19万人増を大幅に上回りました。
  - 3月の失業率は前月比横ばいの3.9%が予想されていましたが、3.8%に低下しました（1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%、なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
  - 労働参加率は前月比横ばいの62.5%が予想されていましたが、62.7%に上昇しました（1月と12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
  - 3月の週平均労働時間は前月比横ばいの34.3時間と予想されていましたが、それを上回る34.4時間に増加しました（1月は34.2時間、12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
  - 3月の平均時給は予想通り前月比0.3%増（前月の34.57ドルから34.69ドルに増加）となりました。2月は当初発表の同0.1%増から同0.2%増に上方修正されました（1月は同0.5%増、12月と11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。
  - 前年同月比では予想通り4.1%増となり、2月の同4.3%増を下回りました（1月は同4.4%増、12月は同4.0%増、11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。

- 2月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数は875万6,000人（市場予想は880万人）で、1月の874万8,000人を小幅に上回りました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の179万5,000件から178万1,000件に減少しました。
  - 2024年4月4日発表の週間新規失業保険申請件数：22万1,000件（当初の発表通り）
  - 2024年4月11日発表の週間新規失業保険申請件数：21万1,000件
  - 2024年4月18日発表の週間新規失業保険申請件数：21万2,000件
  - 2024年4月25日発表の週間新規失業保険申請件数：20万7,000件

## ● 企業業績

- 時価総額の63.7%に相当する285銘柄が2024年第1四半期の決算発表を終え、そのうち219銘柄（76.8%）で営業利益が予想を上回り、281銘柄中164銘柄（58.4%）で売上高が予想を上回りました。2024年第1四半期の利益は前期比で2.7%増、前年同期比では5.4%増が見込まれています。
  - 売上高は前期比で4.1%減、前年同期比では4.1%増となる見通しです。
  - 2024年第1四半期の営業利益率は、2023年第4四半期の11.00%、2023年第1四半期の11.64%を上回る11.78%になると予想されます（1993年以降の平均は8.41%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
  - 現時点で、2024年第1四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は13.1%となっています。この割合は、2023年第4四半期は12.6%、2022年第4四半期は18.5%でした。
- 2024年通年の利益は前年比13.3%増が見込まれており、2024年の予想PERは20.8倍となっています。
- 2025年通年の利益は前年比13.3%増が見込まれており、2025年の予想PERは18.4倍となっています。

## ● 個別銘柄

- 中国はiPhoneメーカーのAppleに対し、国家安全保障上の懸念を理由に、メッセージアプリ「WhatsApp」（ソーシャルメディア企業のMeta Platforms（META）が所有）をAppleのアプリストアから削除するよう命じました。
- 電気自動車メーカーのTeslaは、販売が想定を下回る状況が続いているため、従業員の10%をレイオフすると発表しました。
- 報道によると、米国司法省は、チケット販売会社Ticketmasterを所有するLive Nation（LYV）を独占禁止法違反で提訴する準備を進めています。
- Alphabet（GOOG/L）のGoogleは、同社のChromeブラウザでのサードパーティCookieを段階的に廃止する計画について、規制上のハードルを理由に、3度目の延

期を明らかにしました。現在では、このプロセスは2025年の早い時期に開始されるとみられています。

- Alphabet は、初めてとなる配当の実施（四半期当たり 0.20 ドル）を発表し、年間 86 億 6,000 万ドル（S&P500 指数構成銘柄で 13 位の規模）を株主に還元することを明らかにしました。
- 電気自動車メーカーの Tesla は大幅な減益を発表し、「2025 年後半の生産開始を予告していた新型モデルの発売を早めるため、将来の車両ラインナップを更新した」と述べました。
  - Tesla が中国企業の Baidu（BIDU）のナビゲーションデータを使用した完全自動運転ソフトウェアの暫定承認を受けたことから、このソフトウェアは同社の中国の車両に組み込まれることになります。
- Trump Media & Technology（DJT）は、「アーンアウト」の一環として、トランプ氏に 3,600 万株（150 日間の譲渡制限付き）を追加で割り当てると発表しました（トランプ氏はこれまでに、2024 年 9 月まで売却できない株式を 7,875 万株保有しています。今回の供与により、トランプ氏が保有する株式は合計で 57 億ドルとなります）。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、ヘルスケア企業の Solventum（SOLV）と資本財・サービス企業の GE Vernova（GEV、General Electric[GE]からスピンオフ）を S&P500 指数に採用し、アパレル企業の V.F. Corp（VFC）と歯科用医療機器メーカーの Dentsply Sirona（XRAY）を同指数から除外しました。

## ● 注目点

- 米国の 2023 年第 4 四半期の家計資産は、同四半期中の株価上昇を受けて、2023 年第 3 四半期（2023 年は 8% 増）から 4.8 兆ドル増加（3.2% 増）し、過去最高となる 156 兆ドルを記録しました（S&P500 指数の時価総額は 44 兆ドル）。
- Android の販売台数は伸び続けており、2024 年第 1 四半期のスマートフォン出荷台数では、Samsung Electronics が Apple の 5,010 万台を抜いて 6,010 万台となりトップに立ちました。中国のスマートフォンメーカー Xiami（XIACF）は 4,800 万台で 3 位でした（International Data Corporation 発表）。
- 原油価格が下落し続ける中、ガソリン小売価格（米エネルギー情報局（EIA）による全等級）は引き続き上昇しました。市場参加者は、CPI、PPI、PCE への影響と、消費者信頼感と支出への影響という、2 つの具体的な影響に注目しました。
- 日本円は対米ドルで 1990 年以來の円安水準となる 1 ドル 160.16 円を記録しました（2023 年末は 131.31 円。第二次大戦後から変動相場制に移行した 1973 年までは 360 円で固定、1995 年には 85.53 円の高値を記録）。日銀が円を支えるために介入（円買い）した模様です（終値は 157.82 円）。

## ● 配当金

- Alphabet (GOOG/L) は配当の開始を発表し (四半期当たり 0.20 ドル)、年間で 86 億 6,000 万ドル (S&P500 指数構成銘柄の中で第 13 位の規模) を株主に還元するとしました。
  - BookingsHoldings (BKNG)、MetaPlatforms (META)、Salesforce (CRM) は 2 月に配当を開始し、それぞれ 12 億ドル、44 億ドル、16 億ドルを支払いました。
- 産業用研磨剤のメーカーで配当貴族銘柄の 3M (MMM) は、ヘルスケア銘柄の Solventum (SOLV、S&P500 指数に採用) のスピノフ後に、配当を現在の四半期当たり 1.51 ドルから減額すると発表しました。同社は調整後フリーキャッシュフローの 40%を配当に充てるとしています。
- 2024 年 4 月の配当支払い額は前年同月比 5.2%増加しました (2024 年 2 月は同 11.1%増、3 月は同 9.0%減)。年初来の配当支払い額は前年同期比で 3.4%増加しました。
  - 4 月の配当支払額は前年同月の 1 株当たり 3.92 ドルから 4.12 ドルに増加し、支払総額も前年同月の 327 億 8,000 万ドルから 345 億 9,000 万ドルに増加しました。
- 2024 年 4 月は、増配が 26 件、配当開始が 2 件、減配が 0 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 4 月は、増配が 27 件、配当開始が 1 件、減配が 1 件、配当停止が 1 件でした。
  - 年初来では、増配が 145 件、配当開始が 5 件、減配が 7 件、配当停止が 0 件となっています。2023 年の同期間は、増配が 161 件、配当開始が 2 件、減配が 7 件、配当停止が 3 件でした。
  - 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 4 月の増配率の中央値は、3 月の 7.14%および 2 月の 6.80%から 7.18%に上昇し、年初来では 6.90% (3 月末時点は 6.80%) となっています。4 月の平均増配率は 3 月の 8.04%から 8.63%に上昇し、年初来では 8.49% (3 月末時点は 8.46%。いずれも 2 倍以上になった銘柄を除く) となりました。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01% (2022 年と 2021 年はともに 8.33%)、平均値は 8.68% (同 11.80%、同 11.76%) でした。
- 2024 年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79%を上回る見通しです。この予想では、Alphabet による新たな配当 (年間配当額を 86 億 6,000 万ドル押し上げ)、FRB による 2024 年第 3 四半期末時点での利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない (政策とインセンティブの継続を予想) ことを織り込んでおり、

2024年の実際の現金支払額は、2023年の5,880億ドルから約7.0%増加して、6,350億ドルになると予想しています（2023年は5.05%増、2022年は10.80%増）。これにより2024年の現金配当は、15年連続の増加と13年連続の過去最高の更新が見込まれます。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

4月は2024年第1四半期の上昇（10.16%、配当込みのトータルリターンは10.56%）を試す展開となりました。インフレ再燃と政策金利を「より高くより長く」維持する方針の復活への懸念に加え、ウクライナと中東ではグローバルな紛争があり、ガザでの世界的な問題を受けて、米国では学生による抗議運動（そして米国の政治ひいては政策への影響）が再び盛り上がったことが背景となりました。目立たないながらも、市場が注目したのは決算発表でした。結果は予想を上回ったものの（予想を上回った企業の割合は76.8%）、業績ガイダンスはコストと個人消費をめぐる懸念を反映して予想を下回りました。マグニフィセントセブン銘柄がS&P500指数の年初来上昇率に占める割合は51%と、2023年の62%から低下しました。ただApple（年初来11.5%下落）とTesla（同26.2%下落）を除く5銘柄は同指数の年初来上昇率に74%寄与しました。

S&P500指数は4月に4.16%下落し（配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）、5,035.69で月を終えました（一時4,953.56まで下落）。3月は5,254.35で終え、3.10%上昇（同プラス3.22%）、2月は5,069.27で終え、5.17%の上昇（同プラス5.34%）でした。2024年の年初来では5.57%上昇（同プラス6.04%）しています。過去3カ月間では3.92%の上昇（同プラス4.29%）、過去1年間では20.78%の上昇（同プラス22.66%）でした。2023年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）でした。

4月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は1.13%と3月の0.73%から上昇し、年初来では0.85%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。4月の出来高は、3月の前月比5%増加の後に、同14%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では横ばいとなりました。2024年4月までの12カ月間は前年同期比5%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。

4月は11セクター中1セクターのみが上昇しました（3月と2月は11セクターすべてが上昇、1月は5セクターが上昇）。年初来では10セクターが上昇しています。4月のパフォーマンスが最も良かったのは、1.59%上昇した公益事業です（年初来では5.24%上昇、2021年末比では6.85%下落）。騰落率最下位となったのは不動産で、4月は8.62%の下落（同9.86%下落、同30.17%下落）でした。

4月は1%以上変動した日数は22営業日中7日（上昇が3日、下落が4日）で、2%以上変動した営業日はありませんでした。3月は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日。2%以上変動した日はなし）でした。年初来では、1%以上変動した日数は17日（上昇が10日、下落が7日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。4月は22営業日中12日で日中の変動率が1%以上となり、2日で2%以上変動しました。対して3月は1%以上の変動が20営業日中5日で、2%以上の変動はありませんでした。年初来では、25日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動は2日でした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

4月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。4月の値上がり銘柄数は118銘柄（平均上昇率は3.11%）と、3月の402銘柄（同6.32%）から減少しました。年初来では302銘柄（同11.28%）が上昇しています。4月の10%以上上昇した銘柄数は3銘柄（同12.12%）と、3月の72銘柄（同13.88%）から減少し、25%以上上昇した銘柄はありませんでした（3月は1銘柄）。一方、4月の値下がり銘柄数は385銘柄（平均下落率は7.54%）と、3月の100銘柄（同3.57%）から増加しました。4月は10%以上下落した銘柄数は107銘柄（同13.81%）で、3月の5銘柄（同14.62%）から増加し、2銘柄が25%以上下落しました（3月はゼロ）。2024年年初来では、値上がり銘柄数は302銘柄（平均上昇率は11.28%）で、133銘柄（同19.91%）が10%以上上昇し、20銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は199銘柄（平均下落率は10.48%）で、89銘柄（同17.46%）が10%以上下落し、11銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では2022年から改善し、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

## S&amp;P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年3月	3.22%	5.60%	3.24%	3.35%	2.21%
2024年年初来	10.56%	9.95%	2.46%	10.31%	6.14%
3カ月	10.56%	9.95%	2.46%	10.31%	6.14%
6カ月	23.48%	22.78%	17.95%	23.30%	20.03%
12カ月	29.88%	23.33%	15.93%	29.15%	22.18%
3年	38.59%	22.38%	7.01%	36.71%	28.27%
5年	101.57%	73.98%	54.90%	98.53%	70.86%
10年	238.26%	159.05%	132.43%	229.14%	203.92%
15年	783.08%	686.17%	644.43%	776.38%	651.62%
20年	591.83%	580.74%	508.92%	593.80%	524.48%
25年	551.26%	1086.77%	1027.46%	597.00%	624.86%

## S&amp;P 500 トータル・リターン：年率

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
12カ月	29.88%	23.33%	15.93%	29.15%	22.18%
3年	11.49%	6.96%	2.28%	10.99%	8.65%
5年	15.05%	11.71%	9.15%	14.70%	11.31%
10年	12.96%	9.99%	8.80%	12.65%	11.76%
15年	15.63%	14.74%	14.32%	15.57%	14.39%
20年	10.15%	10.06%	9.45%	10.17%	9.59%
25年	7.78%	10.40%	10.18%	8.08%	8.25%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	3月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	402	6.32	369	13.41	369	13.41
下落	100	-3.57	134	-6.70	134	-6.70
10%以上の上昇	72	13.88	199	20.27	199	20.27
10%以上の下落	5	-14.62	28	-17.03	28	-17.03
25%以上の上昇	1	30.11	35	38.49	35	38.49
25%以上の下落	0	0.00	4	-26.39	4	-26.39
50%以上の上昇	0	0.00	3	131.97	3	131.97
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年3月28日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年末以降	2021年末以降の時価総額	直近安値以降											
				(2024/3/28-)		(2024/3/28-)		(2024/3/28-)		(2024/3/28-)		(2024/3/28-)		(2024/3/28-)	
				2023/5/31	2023/3/8	2021/1/20	2020/11/3	2024/3/28	2022/10/12	2020/3/23	2020/2/19	(2024/2/29-)	(2023/12/29-)	(2023/9/29-)	(2023/3/31-)
エネルギー	12.69%	70.61%	\$662	23.15%	11.54%	118.25%	223.30%	0.00%	17.06%	298.41%	75.15%	10.43%	12.69%	3.90%	13.60%
素材	8.44%	2.73%	\$10	24.23%	13.60%	22.52%	40.42%	0.00%	35.67%	142.13%	54.02%	6.22%	8.44%	18.32%	15.21%
資本財・サービス	10.57%	19.19%	\$740	30.58%	23.51%	40.67%	57.40%	0.00%	48.73%	158.88%	50.58%	4.32%	10.57%	24.39%	24.53%
一般消費財	-4.75%	-7.78%	-\$503	25.04%	33.92%	8.83%	23.85%	0.00%	35.47%	108.10%	41.71%	0.01%	4.75%	17.52%	27.62%
生活必需品	6.81%	1.20%	\$258	7.55%	8.32%	20.73%	23.29%	0.00%	15.52%	62.54%	22.98%	3.17%	6.81%	11.94%	4.34%
ヘルスクエア	8.40%	4.87%	\$111	15.99%	17.29%	24.78%	40.93%	0.00%	21.30%	97.93%	42.41%	2.23%	8.40%	14.84%	14.11%
金融	11.97%	7.89%	\$1,486	33.15%	20.95%	36.66%	69.96%	0.00%	39.38%	138.91%	36.08%	4.67%	11.97%	27.01%	31.02%
情報技術	12.48%	25.06%	\$1,260	31.93%	56.33%	64.98%	91.96%	0.00%	87.09%	208.30%	112.09%	1.93%	12.48%	31.51%	44.79%
コミュニケーション・サービス	15.57%	6.29%	-\$153	34.95%	60.51%	26.19%	42.50%	0.00%	76.64%	106.36%	47.32%	4.33%	15.57%	27.94%	48.43%
公益事業	3.59%	-8.31%	-\$36	1.68%	0.06%	3.85%	1.45%	0.00%	6.75%	46.43%	-6.11%	6.30%	3.59%	11.46%	-3.06%
不動産	-1.36%	-23.58%	\$55	9.92%	3.70%	8.17%	12.62%	0.00%	16.42%	56.46%	-2.98%	1.12%	-1.36%	16.06%	5.70%
S&P 500	10.16%	10.24%	\$3,721	25.71%	31.62%	36.41%	55.95%	0.00%	46.89%	134.84%	55.17%	3.10%	10.16%	22.53%	27.86%
S&P 500のトータル・リターン	10.56%	14.33%		27.33%	33.85%	43.39%	64.54%	0.00%	50.46%	150.42%	65.80%	3.22%	10.56%	23.48%	29.88%
S&P500の株価	5254.35	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5254.35	3577.03	2237.40	3386.15	5096.27	4769.83	4288.05	4109.31
パフォーマンスが最高のセクター	15.57%	70.61%		34.95%	60.51%	118.25%	223.30%	0.00%	87.09%	298.41%	112.09%	10.43%	15.57%	31.51%	48.43%
パフォーマンスが最低のセクター	-1.36%	-23.58%		1.68%	0.06%	3.85%	1.45%	0.00%	6.75%	46.43%	-6.11%	0.01%	-1.36%	3.90%	-3.06%
パフォーマンスの差	16.93%	94.20%		33.27%	60.45%	114.39%	221.85%	0.00%	80.33%	251.98%	118.20%	10.41%	16.93%	27.61%	51.49%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年3月

ティッカー	会社名	3月	年初末	2022年末以降	2021年末以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
MU	Micron Technology Inc	30.11%	38.14%	135.87%	26.56%	208.21%	96.52%	203.25%	情報技術
FCX	Freeport-McMoRan Inc	24.36%	10.45%	23.74%	12.68%	772.36%	288.60%	345.16%	素材
NRG	NRG Energy	22.36%	30.93%	112.73%	57.13%	205.46%	71.80%		公益事業
VLO	Valero Energy Corp	20.66%	31.30%	34.55%	127.25%	423.27%	105.08%	3335.10%	エネルギー
DXCM	DexCom Inc	20.54%	11.77%	22.48%	3.32%	163.81%	90.21%		ヘルスクエア
MPC	Marathon Petroleum Corp.	19.07%	35.82%	73.12%	214.89%	1112.39%	249.28%		エネルギー
ADM	Archer-Daniels-Midland Co	18.26%	-13.03%	-32.35%	-7.07%	114.30%	42.85%	471.10%	生活必需品
AES	AES Corp	17.96%	-6.86%	-37.66%	-26.21%	51.05%	-14.25%	-52.03%	公益事業
NTAP	NetApp Inc	17.79%	19.07%	74.78%	14.11%	196.94%	97.27%	152.75%	情報技術
MRO	Marathon Oil Corp	16.87%	17.30%	4.69%	72.59%	745.97%	170.68%	129.59%	エネルギー

S&P 500騰落率ワースト10：2024年3月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	3月	年初末	2022年末以降	2021年末以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
LULU	Lululemon Athletica inc	-16.37%	-23.60%	21.93%	-0.20%	126.73%	48.81%		一般消費財
LUV	Southwest Airlines Co	-14.82%	1.07%	-13.31%	-31.86%	-13.46%	-48.89%	171.53%	資本財・サービス
ZTS	Zoetis Inc	-14.68%	-14.27%	15.46%	-30.66%	82.61%	17.46%	118.86%	ヘルスクエア
BF.B	Brown-Forman Corp B	-14.30%	-9.60%	-21.41%	-29.15%	11.06%	-27.69%	745.31%	生活必需品
TSLA	Tesla, Inc	-12.92%	-29.25%	42.71%	-50.10%	507.15%	187.43%		一般消費財
ADBE	Adobe Inc.	-9.94%	-15.42%	49.94%	-11.01%	64.22%	31.65%	2901.25%	情報技術
NKE	NIKE Inc B	-9.57%	-13.44%	-19.68%	-43.61%	49.65%	-8.28%	1416.97%	一般消費財
EPAM	EPAM Systems Inc	-9.28%	-7.12%	-15.74%	-58.69%	64.37%	15.07%		情報技術
DLTR	Dollar Tree Inc	-9.22%	-6.27%	-5.86%	-5.24%	74.35%	44.74%	1136.88%	生活必需品
PANW	Palo Alto Networks Inc.	-8.51%	-3.65%	103.62%	53.10%	483.19%	242.72%		情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスケア	ヘルスケア用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliott Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 4月	イベント
Monday, April 1, 2024	3月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, April 1, 2024	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Monday, April 1, 2024	2月の建設支出（午前10時発表）
Tuesday, April 2, 2024	3月の自動車販売台数
Tuesday, April 2, 2024	2月の製造業受注（午前10時発表）
Tuesday, April 2, 2024	2月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, April 3, 2024	3月のADP全米雇用統計
Wednesday, April 3, 2024	3月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, April 3, 2024	3月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, April 4, 2024	2月の貿易収支
Friday, April 5, 2024	3月の雇用統計
Wednesday, April 10, 2024	3月の消費者物価指数
Wednesday, April 10, 2024	2月の卸売在庫（午前10時発表）
Wednesday, April 10, 2024	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
Thursday, April 11, 2024	3月の卸売物価指数
Friday, April 12, 2024	3月の輸出・輸入物価統計
Friday, April 12, 2024	4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Monday, April 15, 2024	米国の連邦個人所得税の確定申告の期限
Monday, April 15, 2024	3月の小売売上高
Monday, April 15, 2024	2月の企業在庫（午前10時発表）
Monday, April 15, 2024	4月のNAHB住宅市場指数
Tuesday, April 16, 2024	3月の住宅着工件数と建設許可件数
Tuesday, April 16, 2024	3月の鉱工業生産
Wednesday, April 17, 2024	地区連銀経済報告（午後2時発表）
Thursday, April 18, 2024	3月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Thursday, April 18, 2024	3月の景気先行指数（午前10時発表）
Tuesday, April 23, 2024	4月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Tuesday, April 23, 2024	3月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Wednesday, April 24, 2024	3月の耐久財受注
Thursday, April 25, 2024	2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
Thursday, April 25, 2024	3月の財の貿易収支
Thursday, April 25, 2024	3月の小売在庫
Thursday, April 25, 2024	3月の卸売在庫
Thursday, April 25, 2024	3月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Friday, April 26, 2024	3月の個人所得・個人消費支出
Friday, April 26, 2024	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Tuesday, April 30, 2024	2日間のFOMC会合がスタート
Tuesday, April 30, 2024	2024年第1四半期の雇用コスト指数
Tuesday, April 30, 2024	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, April 30, 2024	2月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, April 30, 2024	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	4月のADP全米雇用統計
Wednesday, May 1, 2024	4月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, May 1, 2024	4月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	3月の建設支出（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	3月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	FOMC声明（午後2時発表）
Wednesday, May 1, 2024	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Thursday, May 2, 2024	4月の自動車販売台数
Thursday, May 2, 2024	3月の貿易収支
Thursday, May 2, 2024	2024年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, May 2, 2024	3月の製造業受注（午前10時発表）
Friday, May 3, 2024	4月の雇用統計
Friday, May 3, 2024	4月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Friday, May 3, 2024	4月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年4月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)